

発刊の辞

世界経済における貿易のブロック化現象が顕著になっている。いままで地域主義とは一線を画していた日本、中国等の東アジア諸国も自由貿易協定締結の熱気に押されている。このような国際的な通商環境の変化に対する対応策を速やかに策定できなければ、韓国は通商立国としての地位を放棄しなければならないかも知れない。

経済社会研究会は、傘下の諸研究機関が韓国経済政策の中・長期的な問題点を研究し、これに対して政府全体の対応策を準備することを至上命題としている。日・中・韓自由貿易協定についての研究は、このような趣旨で始められた。2002年当初からこの研究に必要な財源を確保し、この研究を統括する研究機関として、2002年下半期に对外経済政策研究院（KIEP）を指定した。2002年末、中国の朱鎔基首相（当時）が、カンボジアのプノンペンでの日・中・韓三ヵ国首脳会談で、日・中・韓における自由貿易協定の検討を提案したことを受け、当研究会の研究テーマの選定が時勢と合致した。

本研究は、2003年から2005年までの3年間にわたって継続して行われ、毎年10冊前後の研究報告書を発刊する予定である。研究初年度である2003年には、日・中・韓自由貿易協定の検討に必要な基礎資料を調査・収集する。2004年には、各産業と分野別の影響および対応策を研究して、研究最終年度である2005年には、日・中・韓における自由貿易協定推進の可能性の検討および推進戦略の方向性の模索というテーマで研究を進める。

本研究は 2003 年から開始され、研究初年度には 9 冊の報告書を発行した。本研究には、対外経済政策研究院 (KIEP) 以外に、韓国開発研究院 (KDI), 産業研究院 (KIET), 韓国農村経済研究院 (KREI), 韓国海洋水産開発院 (KMI) が共同研究機関として参加した。2004 年からは、参加する研究機関の数を大幅に増やして、より深みのある内容で研究する予定である。

2003 年は、共同研究に参加した研究会傘下の研究機関の研究者はもちろん、外部専門家の努力によって、内容の濃い報告書を作成することができた。また、審議委員として加わった多くの方々より貴重なご意見をいただいた。特に研究会の玉台煥 (オク・テファン) 事務局長と対外経済政策研究院 (KIEP) の鄭仁教 (チョン・インギョ) 自由貿易協定研究チーム長は、広範囲におよぶ研究分野を体系化するに際して、献身的な労力を注がれた。本研究に参加して下さった全ての方々には心よりの謝意を述べたい。

いずれにしても、本報告書が日・中・韓の自由貿易協定はもちろん、韓国における自由貿易協定の政策案樹立にあたって有益な参考資料になれば幸いである。

ありがとうございました。

2003 年 12 月

経済社会研究会

理事長 文石南 (ムン・ソンナム)

序 文

2002年現在、東アジアの日本・中国・韓国の三ヵ国は、世界人口の23.6%、世界の国内総生産の18%、世界の貿易量の13.2%を占め、北米・ヨーロッパと比肩される地域として位置づけられている。さらに、中国の世界貿易機関(WTO)への加盟と高度経済成長の持続で、北東アジアでの経済的地位がますます高まることが予想される。

2002年11月、プノンペンで行なわれた日・中・韓首脳会談での合意によって、日・中・韓の三ヵ国政府が指定した研究機関、すなわち韓国では対外経済政策研究院(KIEP)、日本の総合研究開発機構(NIRA)、中国の国務院発展研究中心(DRC)は、2003年から2005年まで三ヵ国間自由貿易協定の経済的な妥当性や各種産業への影響および推進戦略等についての研究を実施している。

自由貿易協定推進が共同研究から始められた点で三ヵ国間の共同研究は、今後の北東アジア経済統合に少なからぬ意義を持つものと予想される。すなわち、短期的には日・中・韓自由貿易協定が実現する可能性は低いが、中・長期的に見れば実現できる可能性も否定できない。本報告書の目的は、今後の通商条件の変化によって日・中・韓自由貿易協定が本格的に議論される状況に備えて、三ヵ国間の自由貿易協定を推進する国内外の環境、推進の妥当性、およびその政策課題を見つけ出すことである。

本報告書作成に研究院内外の9名の専門家が執筆を担った。本院の執筆者は、鄭仁教(チョン・インギョ)自由貿易協定研究チーム

長、趙頭垸（チョ・ヒョンジュン）中国チーム長、李鴻培（イ・ホンベ）日本チーム長、金恩志（キム・ウンジ）専門研究員であり、外部の執筆者は、権寧敏（クオン・ヨンミン）韓国経済研究院研究委員、安世英（アン・セヨン）西江（ソガン）大学教授、趙庸鈞（チョ・ヨンギョン）外交安保研究院教授、崔兌旭（チェ・テウク）韓東（ハンドン）大学教授が執筆に当たった。

本研究の主査を勤めた鄭仁教（チョン・インギョ）自由貿易協定研究チーム長からは、本報告書の作成にあたって多くの助言を頂き、李根（イ・クン）ソウル大学国際地域院教授、金炳燮（キム・ビョンソプ）外交通商省多国間通商課長、本研究院の蔡旭（チェ・ウク）副院長、金博洙（キム・パクス）専任研究委員、崔洛均（チェ・ナクキュン）貿易投資政策室長、王允鐘（ワン・ユンジョン）世界地域研究センター所長、宋有哲（ソン・ユチョル）研究調整室長にも感謝したい。9名の執筆で作成した本資料を一冊にまとめる際、彼らの助言が大いに役立ったのである。

本報告書の執筆者は、日・中・韓自由貿易についてより精密な検討を行ったが、内容自体がもともと広範なものであるため、一冊の報告書だけでは満足できる結果が得られたとは言い難い。しかし、本研究を通じて、三ヵ国間自由貿易協定が必要である、という点については確信を持てるようになった。一部には実現の可能性が低い、という理由で日・中・韓自由貿易協定の研究自体を否定的に評価する人もいるが、現在おかれている条件だけで三ヵ国間自由貿易協定を評価することは適切ではない。現在、北東アジアと東アジアで展開している地域主義への熱い風を、五年前には誰が想像しただろうか。五年後の北東アジアでの通商環境は現在とは確実に異なっているだろうし、日・中・韓自由貿易協定をとり巻く環境も、現在より

ずっと改善しているであろう。本報告書によって日・中・韓自由貿易協定に関する論議が広まり、深まることを希望する。また、政府間協議に発展した段階では、韓国の立場を明確にし、対応策を決定する時の参考資料として本報告書が活用されれば幸いである。

本報告書に続いて、日・中・韓自由貿易協定についての多くの研究が行なわれることを期待する。最後に、本報告書作成に参加した研究院内外の執筆者と編集チームの裴仙姫（ペ・ソニ）チーム長に深く感謝したい。

2003年12月
対外経済政策研究院（KIEP）
院長 安忠榮（アン・チュンヨン）

本書の要旨

日・中・韓自由貿易協定は、他の形態の東アジアの自由貿易協定と同じく金融危機を克服する過程で論議が本格化した。1999年11月、マニラでの日・中・韓三ヵ国首脳会談で北東アジア三ヵ国間の経済協力強化の必要性に合意してから、日・中・韓自由貿易協定が公式に議論され始めた。2001年11月、ブルネイでの日・中・韓首脳会談で、三ヵ国間経済閣僚会議の新設、ビジネスフォーラムの創設、外相会議の新設、文化・人的交流およびIT共助体制の強化等に合意し、三ヵ国間で本格的な経済協力推進の基礎が固まった。特に三ヵ国間経済閣僚会議の新設は、これまで機能的水準にだけ止まって来た北東アジアの経済協力関係を制度的水準に発展させる重要な契機となった。

一年後の2002年11月、カンボジアのプロンペンで開催された三ヵ国首脳会談で、中国の朱鎔基首相（当時）が日・中・韓自由貿易協定の検討を公式提案したのを受けて、制度的経済統合についての議論が本格化した。三ヵ国首脳会談によって現在、指定された研究機関、韓国：対外経済政策研究院（KIEP）、日本：総合研究開発機構（NIRA）、中国：国務院発展研究中心（DRC）が、日・中・韓自由貿易協定の研究を進めている。研究期間を2003年から2005年までと決め、初年度である2003年度には三ヵ国間自由貿易協定のマクロ経済的な効果、および日・中・韓自由貿易協定に対する三ヵ国の産業界の立場を調査した。2003年10月、インドネシアのバリで開催された日・中・韓首脳会談で初年度の研究結果が報告され、2004

年の首脳会談で、産業別の影響をより深く分析して報告するよう指示があった。

北東アジア経済センター建設を最優先の政策課題としている韓国政府にとって、日・中・韓自由貿易協定の締結は、最重要な対外経済政策であることに間違いない。物品が自由に移動する通商環境の醸造は、北東アジア経済センター構築にとって重要な先決課題の一つである。日・中・韓自由貿易協定構築のための歩みはもう始められている。周知のとおり、日・中・韓三ヵ国はすでに貿易および投資面で緊密に連携していて、市場主導の経済統合が進んでいる。日・中・韓自由貿易協定の出発点である日韓自由貿易協定についての公式協議が、2003年末に開始されており、日・中・韓自由貿易協定に対する三ヵ国の研究機関の研究も進行している。

2003年10月、インドネシアのバリで開催された首脳会談で、日・中・韓は経済、安全保障、社会、文化を中心に計14の分野についての論議を行い、これらの諸分野に対する協力問題を包括する日・中・韓共同宣言文を歴史上初めて発表した。まず、経済面では、日・中・韓自由貿易協定締結の検討と、貿易および投資の促進、金融、IT等の多角的な経済協力事業を進め、世界貿易機関（WTO）で三ヵ国の協力体制の強化を表明した。安全保障面では、朝鮮半島における核問題の平和的解決と、朝鮮半島の非核化原則を再確認した。社会・文化面では、人的交流、文化、公共衛生、スポーツおよび自治体間の交流と協力強化、人身売買、麻薬取引、闇金融取引、国際経済およびコンピュータ犯罪等の超国家的な犯罪防止のための協力強化を表明した。

今日の世界通商環境は、グローバル化と地域化の趨勢が共存する状況下で、深化する競争の中で生き残るために戦略的次元で多角的な対応を迫られている。カンクン閣僚会議が合意に至らなかったことで、多国間貿易体制が不安定になる中、地域あるいは二国間での自由化の努力をすればするほど、互いの溝は深まっている。

2001年3月以降、アメリカ経済の沈滞で全般的な不振な様相を見せた世界の景気は、最近、多少の回復基調を見せている。特に2004年以降、急速な回復が予想されるアメリカ経済は、その間“自国だけで”経済成長を持続してきた中国経済と共に、世界経済成長の原動力の両輪となることが予想される。アメリカと中国の両国は、成長の原動力としての役割だけでなく両者間の自由貿易協定の中心としてもリーダー的な役割を果たすものである。特に中国経済の浮上は、東アジア地域の経済協力を活性化させる要因となるものである。東アジア各国は、中国経済の発展を自国の経済成長のために産業構造調整と投資誘致および海外投資に積極的に関わり、その手段として域内自由貿易協定の締結が加速化している。

日・中・韓自由貿易協定の意義は、韓国の立場からでは地域次元で説明することができる。まず、日・中・韓自由貿易協定で、三カ国は少なくない経済的利益を期待できる。二国間自由貿易協定より三カ国自由貿易協定が、経済的にさらに有利なものと評価される。地域次元では、最近まで東北アジア地域が遅れをとっていた地域主義の趨勢に積極的に対応するという受動的な意味だけでなく、急成長している中国およびこの地域の国々の協力を通じて、経済成長の原動力を模索しようとする積極的な意味がある。また、地域安全保障の環境を改善する効果も期待できる。

韓国から見た日・中・韓自由貿易協定の意味は、現在の韓国に欠けている北東アジア地域協力の基盤を整備し、北東アジア自由貿易協定形成にリーダー的な役割を果たしながら、韓国が進めている北東アジア経済センターの構築とともに相互統合効果を期待するものである。その他にも短期的には、主要貿易相手国との通商協力の制度化を通じて、通商摩擦の予防あるいは合理的な解決を模索すると同時に、長期的には地域次元の産業構造調整を促進して、韓国経済の長期的な成長潜在力の拡充に貢献すると予想される。

日・中・韓自由貿易協定についての論議と関連して、WTO との関係、三ヵ国以外の東アジア諸国が加わっている地域協力体制との関係の設定が重要な課題となる。地域貿易協議は、関連する多国間規範を遵守するならば多国間主義にも許容されているので、活発な地域貿易協定の締結が究極的に多国間主義の発展に寄与すると評価されている。諸国間の“集団行動の問題”と関連して“小集団の優越性”の原理を考えあわせれば、地域主義の発展は、むしろ多国間主義の完成に寄与するステップあるいはその過程であると言える。日・中・韓自由貿易協定は、アジア太平洋経済協力会議（APEC）とも並行・発展できる関係と言える。ただ、発展の順序は、日・中・韓自由貿易協定が APEC より先行しなければならない。APEC 自体に地域経済協力体としての機能と役割を期待することは困難であり、日・中・韓自由貿易協定が先行、発展して APEC 内の他の地域経済協力体と連携することで、小集団の優越性が活かされる。ところで、この主張が実現するための諸条件のうち重要な点は、APEC の中心的な国であるアメリカが、日・中・韓自由貿易協定に対して反対の立場

を取らないか、または反対しても、容認もしくは克服可能なものでなければならない。

日・中・韓自由貿易協定は、東アジア自由貿易協定の完成のための前段階としての機能を果たすことができる。日・中・韓自由貿易協定が ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) と関連して最終的には、東アジア自由貿易協定を構築する。まず、日・中・韓自由貿易協定が堅固な経済統合体として浮上し、それとは別に、AFTA も制度的により成熟した統合体として発展させていく必要がある。その後、二つの小集団の優越性を活用して東アジア自由貿易協定が構築できるであろう。

本報告書は、日・中・韓自由貿易協定を始めとした北東アジア経済統合のため三ヵ国間の協力課題について調べた。この協力課題を引き出すために、先ず日・中・韓自由貿易協定の構築が追求されるべき目標として設定した。つぎに、この目標を効果的に達成できる戦略を提示し、最後に、これを基に導き出される具体的な協力案に関して論議をした。日・中・韓三ヵ国を始めとした北東アジア地域は、他地域に比べて地域統合論議の開始が遅れただけに、早い時期にヨーロッパとか、アメリカのような水準の地域統合を達成するためには、より綿密な検討を経て確実な目標を定め、具体的な予定に合わせて段階的に計画を実行する格別な力を注ぐ必要がある。このため、本報告書では協力課題を単純に羅列する方式を採り、体系的なアプローチによって協力課題を導き出し、それぞれの課題ごとの論理に基礎を置くことに努めた。

本報告書では、北米自由貿易協定 (NAFTA) プラスという概念で、日・中・韓自由貿易協定を追及している。これは、日・中・韓自由

貿易協定が単純な経済的な側面を越えて、同地域の平和と繁栄とともに追求するための手段として活用しなければならない。このため、日・中・韓自由貿易協定を通じて、経済的利益が一方に偏らないように緊密な協力が必要である。相互理解をもとに信頼を積み重ねて行く努力をすれば可能である。日・中・韓自由貿易協定の進展に対する障害要因は、一貫生産体制と輸出市場競争、経済水準の格差と異なる体制、日中間の覇権競争、南北朝鮮の対決構図の継続、相互交流および理解不足等を挙げられる。北東アジア経済統合の障害要因を解消するためには、それ相応の戦略と計画があつてこそできることである。EU等の成功した既存の協定の事例と経験を参考にして、効果的に進めなければならない。日・中・韓自由貿易協定を始めとした北東アジアの経済統合は、小さいことから始めて次第にその範囲を拡げて行く段階的なアプローチを試みるのがふさわしく、産業・貿易分野だけではなく、マクロ・金融分野でも別途の共同の政策が必要である。加えて、経済面だけではなく社会・文化面についての関心と配慮を通じて、包括的な統合基盤が形成されるように努めなければならない。

日・中・韓自由貿易協定を推進するために、本報告書は韓国内の利害団体との内部協議についても論議している。農民団体の反発によって国内批准が遅れた韓国・チリ自由貿易協定のように、相手国との対外協議より多様な国内の利害団体との内部協議の方がさらに困難である。これを参考にして、本報告書は、Putnam (1988年)の両面ゲーム理論の分析枠内で、進行中である日・中・韓自由貿易協定での韓国内部協議の葛藤を実証的に分析した。非政府組織(NGO)、農民団体、経営者、労働組合、学生、公務員等の13の団

体（職種）を対象に 2003 年 5 月から 7 月までに行なわれたアンケートの結果によれば、第一に韓国・チリ自由貿易協定が敗者産業である農民（果樹農家）と勝者産業である製造業（自動車、電子等）間の内部協議の葛藤構造だったならば、日・中・韓自由貿易協定は“NGO、労働組合と財閥”間の葛藤構造が予想される。したがって日・中・韓自由貿易協定は、“労働者の被害対財閥の利益”という論理で政治問題化する可能性が大きい。

また、日・中・韓自由貿易協定が国内経済に与えるマイナスの影響を考慮する時、韓国・チリ自由貿易協定とは比較にならないほど非政府組織（NGO）、労働組合から強硬な反発が予想される。一方、韓国・チリ自由貿易協定で見られたように、日・中・韓自由貿易協定でも関連する政府機関の部署間における葛藤があると予想される。通商業務を管轄して勝者産業を主管する外交通商省・産業支援省の職員と、農業、水産業等の敗者産業を主管する農林省・海洋水産省の職員間で、日・中・韓自由貿易協定への見解の相違が顕著であった。また、学力、所得水準と日・中・韓自由貿易協定についての反応の違いは、高い相関関係が見られた。

最後に、国内の葛藤関係を効果的に解消するためには、NAFTA の推進時にアメリカの国内政策と推進戦略を分析する必要がある。読者と政策担当者への参考のために、外国の構造調整の事例と NAFTA 推進時のアメリカ政府の国内政策と推進戦略を<付録 2>として掲載した。国内の葛藤関係解消の政策案は、第 6 章第 2 節において詳細に論議している。日・中・韓自由貿易協定推進のための政府の政策方針として、東アジア経済統合の青写真の作成、三ヶ国間の段階的な協力事業の推進、自由貿易協定の広報強化、自由貿易協定

専門担当者の補強、自由貿易協定協議と国内産業構造調整政策の並行的推進等を提言する。